令和６年度事業報告書

自　令和６年（２０２４）４月　１　日

至　令和７年（２０２５）３月３１日

一般財団法人 地域活性化センター

目　　次

Ⅰ　情報提供及び調査・研究　・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　研修及び交流　・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅲ　まちづくり助成等支援　・・・・・・・・・・・・・・・　21

地域活性化センター（以下「センター」という。）は､令和 6 年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

Ⅰ　情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体・企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、各都道府県の市長会・町村会、金融機関等（以下「会員等」という。）に配付している。あわせて、センターのホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に提供している。

○　情報提供

１　月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとに特集テーマを設け、それに関する(1)専門家の「基調論文」(2)先進地域における「事例紹介」(3)関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともに Web 会員を対象に HP 上に掲載した。

［令和 6 年度　月各 21,500 部（本編・特集編）発行］

令和 6 年度は以下の特集テーマで編集･発行した。

発刊月（発刊号）	特　集
令和 6 年 4 月号（第 418 号）	ウォーカブルなまちづくり
5 月号（第 419 号）	第 28 回ふるさとイベント大賞
6 月号（第 420 号）	子どもを支える地域づくり
7 月号（第 421 号）	水辺の観光まちづくり
8 月号（第 422 号）	日本遺産の魅力による地域活性化
9 月号（第 423 号）	多文化共生の地域づくり
10 月号（第 424 号）	スポーツが地域にもたらす波及効果
11 月号（第 425 号）	交通システムの活用による地域づくり
12 月号（第 426 号）	農業イノベーションによる地域づくり
令和 7 年 1 月号（第 427 号）	まちづくりのための資金
2 月号（第 428 号）	若手職員の能力開発と地域づくり
3 月号（第 429 号）	令和 6 年度ふるさとづくり大賞

２　「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)有識者の基調論文による「総論」(2)各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」(3)15 事例の先進的な取組を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

令和 6 年度は、「民間人材の活用による地域活性化」をテーマとして、地域活性化の効果が期待できる事例を選定しそれらの内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、会員等に配付するとともに Web 会員を対象に HP 上に掲載している。

［令和 6 年度　10,900 部発行］

３　「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的に、活動を行う上で課題となるテーマを選定した上で、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な 10 程度の事例をまとめた冊子を発行している。

令和 6 年度は、「外国人と共に歩む地域づくり」をテーマとして、インバウンド需要の取り込みや多文化共生が実現した地域社会を目指す団体の活動内容等を取りまとめ、会員等に配付するとともに HP で広く一般に提供した。

［令和 6 年度　10,900 部発行］

４　「地域づくりベスト版」の作成

地方公共団体等の地域活性化施策の企画立案の一助となるよう、これまでに発行した地域づくり・各種事例集等の取組事例を選定し、地方公共団体の関心が高いテーマを定めて編集した冊子「地域づくりベスト版」を令和 7 年 9 月に発行し、会員等に配付するとともに HP 上に掲載する諸準備を進めている。

［令和 6 年度　発行なし］

５　「人材育成ガイドブック」の作成

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、主体的かつ自発的に人材育成の取組を進めていくための一助とすることができるよう、人材育成において先進的な取組を行っている地域の事例のほか地域活性化に資するテーマを扱った地方創生実践塾や地方創生セミナー、全国地域リーダー養成塾の概要を取りまとめた冊子「地方創生のための人材育成ガイドブック～地域力創造大学校®によるひとづくり～」（Web 版）を発行し、HP 上に掲載している。

［令和 6 年度　Web 版発行］

６　地域づくりコンテンツ発信支援事業

センターの「ふるさとイベント大賞」及び総務省の「ふるさとづくり大賞」の前年度の受賞イベントや受賞団体の活動を取材し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube 上の「地域づくり TV」（センターの HP にリンク）で公開している。

令和 6 年度は、第 28 回ふるさとイベント大賞（表彰式及び受賞 7 イベント）及び令和 5 年度ふるさとづくり大賞（団体・個人の活動 23 事例）を映像化し、DVD により受賞団体へ配付するとともに「地域づくり TV」を通じて広く一般に情報を提供した。

７　HP による情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、活動報告、地域活性化、地域力の創造、地方創生に取り組む上で参考となる事例等さまざまな情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的とした HP を設置、運営している。また、会員等 HP とリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

［令和 6 年度　ページビュー数　619,616］

８　SNS の利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関するさまざまな情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場として提供した。

また、閲覧数を伸ばすために、現場のイメージが伝わりやすい写真や動画を添付するとともに、閲覧者の多い時間帯に投稿するなどの工夫をした。

［令和 6 年度末「地域づくり現場なう！」の「いいね！」の数　8,470］

９ ふるさと情報コーナーの運営

観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのHP上に開設するとともに、日本橋プラザビル1階に毎日9時～19時まで閲覧可能（元日、メンテナンス日を除く。）なデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、デジタルコンテンツによる地域の観光情報、物産等さまざまな情報を発信した。

［令和6年度　ページビュー数　デジタルサイネージ：57,843　HP：6,484］

１０ 地域おこし協力隊事業及び地域活性化起業人事業の推進

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員（以下「協力隊員」という。）として都市住民（若者等）を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取組を行っている。センターではこの取組を促進し、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、一般社団法人移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）に委託し、そのHPで、意欲ある都市住民の市町村への受入れ等の情報を取りまとめ、提供している。また、総務省では、定住自立圏に取り組む市町村あるいは条件不利地域を有する市町村が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を地域活性化起業人として一定期間受け入れ、民間のノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等を図る取組を行っている。センターではこの取組を支援するため、JOINに委託し、HP内に地域活性化起業人のページを設け、市町村の募集に関する情報発信を行うことにより、地方公共団体と企業のマッチングの支援を行っている。さらに、協力隊員応募者の掘り起こしや応募へのきっかけづくりとするため、JOINに委託し、マッチングセミナーを3回開催した。

第1回	開催日：令和6年10月27日
内容	セミナー内容説明 地方公共団体PR（北海道滝川市、青森県藤崎町、山形県米沢市、 静岡県川根本町、岡山県新見市、宮崎県都城市） 地方公共団体Q&A マッチング
参加者数	18名

第2回	開催日：令和6年11月10日
内容	セミナー内容説明 地方公共団体PR（岩手県滝沢市、福島県会津美里町、新潟県長岡市、 山梨県丹波山村、愛媛県松野町、宮崎県高鍋町） 地方公共団体Q&A マッチング
参加者数	16名

第3回	開催日：令和6年11月24日
内容	セミナー内容説明 地方公共団体PR（北海道豊頃町、福島県いわき市、千葉県多古町、 長野県下諏訪町、石川県羽咋市、愛媛県愛南町） 地方公共団体Q&A マッチング
参加者数	27名

１１　広報力の向上

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークにより、センター事業の紹介及び地域情報の発信をした。

また、センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を可能な限り受け入れた。

さらに、広報・PR の戦略的推進をより一層強化するために、有識者を招へいして広報力向上のための研修を 3 回開催し、センター全体としての広報・PR のスキルアップを図った。

なお、東京事務所長及び担当者を対象とした情報交換会について 2 回開催し、マスコミを対象としたメディア懇談会については 1 回開催した。

１２　地域プロモーションの推進

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルの向上を図った。地域プロモーションに動画、ウェブサイト、SNS、メディア等を活用するためのオンライン　セミナーを 2 回、地方でのフィールドワークやワークショップを含むセミナーを 1 回 開催した。また、優れた動画とパンフレットを表彰する「地域プロモーションアワード」を実施した。

（1）地域プロモーションセミナー

第 1 回　自治体の現場から学ぶ、つながる、高め合う広報担当者のための地域プロモーションセミナー	
開催日	令和 6 年 10 月 22 日～23 日
会場	オンライン
講師	宇都宮　萌　氏（京都府福知山市秘書広報課） 吉良　恭蔵　氏（京都府福知山市秘書広報課）
参加者数	31 名

第 2 回　地域プロモーションセミナーin 京都府福知山市～シティプロモーションの極意を現場で学ぶ～	
開催日	令和 6 年 11 月 1 日～2 日
会場	市民交流プラザ福知山（京都府福知山市）
講師	佐藤　舞葉　氏（コピーライター/CM プランナー） 三浦　麻衣　氏（コピーライター） 吉田　佐和子　氏（株式会社 Locatell） 小林　加奈子　氏（株式会社小林ふぁーむ） 片野　翔大　氏（一般社団法人福知山ユナイテッド）
参加者数	9 名

第 3 回　SNS を活用したシティプロモーション	
開催日	令和 6 年 11 月 29 日
会場	地域活性化センター大会議室＆オンライン（東京都中央区）
講師	佐久間　智之　氏（PRDESIGN JAPAN 株式会社）
参加者数	会場 7 名、オンライン 41 名

（2）地域プロモーションアワード 2024

・第 12 回ふるさとパンフレット大賞　応募数：74 作品

大賞	鹿児島県南大隅町
優秀賞	長崎県小値賀町
審査委員賞	長崎県松浦市、新潟県 、山形県鶴岡市 、長野県飯田市 、茨城県行方市

・第 6 回ふるさと動画大賞　応募数：104 作品

大賞	鹿児島県喜界町
優秀賞	埼玉県熊谷市
審査委員賞	埼玉県越生町、滋賀県東近江市、栃木県茂木町、神奈川県厚木市、新潟県、福井県

作品募集期間：令和 6 年 7 月 1 日～8 月 30 日
メディア発表：令和 6 年 12 月 11 日
表　彰　式：令和 7 年 1 月 20 日　WASEDA NEO（東京都中央区）

○　調査・研究

１３　地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務

人口減少・超高齢社会化が急速に進行する中で、地域経営や地域づくり活動を行うためにはデータ分析に基づく的確な現状把握が必要であるとの認識の下、平成 28 年度に人口・地域経済研究室を設置し、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎的な地方公共団体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の策定支援を行っている。

令和 6 年度は滋賀県高島市から小規模人口推計・地域経済循環分析業務を、佐賀県白石町から小規模人口推計業務を受託するとともに、地域経済循環分析導入に向けた基礎講座（地域経済循環分析導入検討支援事業）を 4 団体、自治体職員向け研修（市町村連携ワークショップ事業）を 2 団体で実施した。

[令和 6 年度の地域経済循環分析導入検討支援事業（押しかけセミナー）実施団体]
兵庫県播磨町、岐阜県大垣市、島根県雲南市、北海道幕別町

[令和 6 年度の自治体職員向け研修（市町村連携ワークショップ）実施団体]
愛媛県今治市、熊本県宇土市

１４　職員による調査・研究事業

Ⅱの 2 の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を図ることを目的として、職員が「国内調査」と「自主研究」を行っている。

（1）国内調査

1 年目の研修生が自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行った結果を発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力向上を図ることを目的として実施している。

令和 6 年度は以下の 10 テーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP 上で公表した。

①全天候型の子どもが遊べる施設（長崎県大村市・長崎市、佐賀県唐津市、福岡県北九州市・福岡市、福井県福井市、新潟県燕市）
②離島振興/離島活用による地域活性化（香川県小豆島町･直島町、岡山県笠岡市）
③神社仏閣×Instagram×観光（京都府長岡京市、東京都渋谷区、埼玉県川越市）
④地域一体型ガストロノミーツーリズム採択事業から探る今後の地域観光の促進について（神奈川県三浦市、京都府京都市、兵庫県神戸市）
⑤謎解きは、地方に人を集められるコンテンツとなるのか（宮城県多賀城市、山形県石川町、神奈川県小田原市）
⑥地酒×地域×インバウンド（長野県佐久市、山梨県甲府市）
⑦祭り×地域活性化（青森県八戸市、宮城県仙台市、埼玉県川越市）

⑧サウナによる地域活性化の現状（北海道北広島市、山梨県、山形県西川町）
⑨キャンプ場を活用した地域活性化（新潟県三条市、茨城県大洗町、
栃木県鹿沼市）
⑩ポケモンを活用した地域活性化（宮城県、福島県）

（2）自主研究

地方公共団体が直面する課題に対して、1・2 年目研修生が参加して独自の調査・研究を行った結果を発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、自発的な調査・研究への参画により、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力向上を図ることを目的として実施している。

令和 6 年度は以下の 7 テーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP 上で公表した。

①公務職場における服装の自由化（北海道庁、北海道銀行、福岡県行橋市・新宮町）
②スポーツを活用した新しい地域活性化の可能性（北海道北見市･北広島市、
山口県周南市、広島県広島市）
③発信力の高いコンテンツを活用した地域プロモーション（岩手県久慈市、
愛知県岡崎市、岡山県岡山市、香川県、熊本県）
④空き家を活用した地域活性化（静岡県伊豆市、熊本県熊本市、愛知県名古屋市、
山形県川西町、新潟県佐渡市）
⑤地方公共団体における SNS の効果的かつ効率的な活用方法（千葉県袖ケ浦市、
長崎県波佐見町、長崎県五島市、沖縄県豊見城市、与那原町、糸満市）
⑥防災×DX（熊本県御船町、大分県日田市、高知県黒潮町、宮城県仙台市）
⑦地域活性化起業人の活躍（福井県あわら市、岡山県奈義町、富山県南砺市、
新潟県糸魚川市、三重県鳥羽市･いなべ市）

１５　移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見出すため、JOIN と連携して調査・研究を行っている。

令和 6 年度は「地域おこし協力隊に関する調査研究」を行い、その結果を JOIN の HP 上で公表した。

○　会員の交流

１６　会員懇談会

地方公共団体等の会員との関わりをより強化することを目的に、会員相互の交流と情報交換のための交流会（会員懇談会）を令和 6 年 9 月 13 日の地方創生フォーラム in 東京と同日に開催した。

Ⅱ　研修及び交流（地域づくりや地方創生を担う人材の養成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」という。）等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりや地方創生の中核となる人材を養成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

また、地方公共団体と連携協定を締結し、協働で実施する人材育成パッケージプログラムを平成 30 年度から展開している。

１　人材育成パッケージプログラム

地方公共団体が地方創生の目的達成のため、特徴を活かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進められるよう、広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げてイノベーションを起こせる人材（横串人材）を養成する必要がある。このため、センターが地域づくりの支援とそれに関わる人材育成を行ってきた知見やネットワークを生かし、平成 30 年度から地域の実情に応じてさまざまなメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の提供を開始し、このような人材育成のためのプログラムを企画・立案から実施までを一貫して協働実施することとした。

２　地域づくり人材養成塾の運営（研修生の受入れによる地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体等からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりプランナーを養成する「地域づくり人材養成塾」と位置付け、センターが一般向けに実施する各種人材育成事業、外部の人材育成事業（自治大学校の短期の各課程、市町村アカデミーの各コース（年 1 回全員を対象）、政策研究大学院大学の短期講習､他団体が実施する人材育成事業）、センター内で開催する人材育成事業（一般人材育成事業）への参加を積極的に奨励している。それらの成果を、研修生が研修手帳にまとめ、派遣元に報告している。

また、職員自らが設定するテーマをもとに国内外の調査・研究や課題別自主研究（Ⅰの 14 を参照）を行うとともに、連携協定を締結した NPO 法人、民間企業、団体等へのインターン研修（株式会社地域活性プランニング、NPO 法人芸術と遊び創造協会、NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池、株式会社マーケティングフォースジャパン、株式会社ポニーキャニオン、NPO 法人 ETIC.、株式会社時事通信社、公益財団法人えひめ地域活力創造センター、伊予市、公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団、株式会社小学館）を行うなど、職員の資質の向上に努めている。

［令和 6 年度開催実績］

一般人材育成事業 137 回開催、一般向け各種人材育成事業への延べ参加者数 33 名、外部の人材育成事業への延べ参加者数 128 名、外部インターン研修への延べ参加者数 49 名

３　全国地域リーダー養成塾（第 36 期）

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的として、全国地域リーダー養成塾を実施している。

令和 6 年度は､地方公共団体の職員 24 名、民間団体等の職員 2 名及びセンターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意があり理事長から推薦された者 5 名の合計 31 名を対象に開催した。塾生は、塾長（西村幸夫氏（國學院大學教授/東京大学名誉教授））及び 5 名の主任講師（田村秀氏（長野県立大学教授）、松井望氏（東京都立大学教授）、土山希美枝氏（法政大学教授）、野原卓氏（横浜国立大学大学院准教授）、図司直也氏（法政大学教授））の下で、集合研修や国内の先進地の現地調査を

行い、修了レポートの作成及び発表会を行った。これにより、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を 1 年間かけて計画的に養成し、31 名の修了生を輩出した(平成元年度から令和 6 年度までの修了生:総計 1,227 名）。

また、過去の修了者に対し、全国地域リーダー養成塾だよりや SNS を活用した各種情報の提供のほか、東京における修了者研修会や地方ブロック別の情報交換会を開催するなどにより、修了者間の交流を促進してネットワークの強化を図っている。

令和 6 年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

（1）修了者研修会

開催日	令和 6 年 9 月 26 日～27 日
会場	アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

第 1 分科会	
講師	西村　幸夫　氏（國學院大學観光まちづくり学部教授/東京大学名誉教授）
パネリスト	井澤　るり子　氏（美里フットパス協会会長／フットパスネットワーク九州議長／合同会社フットパス研究所元代表）

第 2 分科会	
講師	沼尾　波子　氏（東洋大学国際学部教授）
パネリスト	森　一峻　氏（一般社団法人東彼杵ひとこともの公社代表理事） 内野　彩　氏（一般社団法人東彼杵ひとこともの公社）

第 3 分科会	
講師	田村 秀　氏（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）
パネリスト	永野　真義　氏（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教）

第 4 分科会	
講師	土山 希美枝　氏（法政大学法学部教授）
パネリスト	石塚　伸一　氏（龍谷大学名誉教授） 南口 芙美 氏（社会福祉法人南高愛隣会 法務・相談支援室/東京都高齢者・障害者権利擁護支援センター専門相談員） 髙橋 香織 氏（京都府文化生活部安心・安全まちづくり推進課参事）

第 5 分科会	
講師	松井　望　氏（東京都立大学都市環境学部教授）
パネリスト	伊藤　洋平　氏（株式会社みんなのまちづくり代表取締役）

第 6 分科会	
講師	野原 卓　氏（横浜国立大学大学院准教授）
パネリスト	永田　賢一郎　氏（合同会社 T.A.R.P 代表）

第 7 分科会	
講師	図司 直也　氏（法政大学現代福祉学部教授）
パネリスト	二瓶　徹　氏（株式会社テロワール・アンド・トラディション・ジャパン（T&T ジャパン）代表取締役）

特別講義	
講師	伊藤　文子　氏（認定 NPO 法人プラチナ美容塾理事長） 河西　修子　氏（認定 NPO 法人プラチナ美容塾副理事長） 正木　進　氏（認定 NPO 法人プラチナ美容塾事務局長）
参加者数	96 名（うち修了者 65 名）

（2）ブロック別情報交換会

北海道・東北ブロック	
開催日	令和 6 年 11 月 9 日
会場	美幌町民会館（北海道美幌町）
講師	岡﨑 昌之　氏（法政大学名誉教授）
参加者数	26 名（うち修了生 22 名）

東海・北陸・近畿ブロック	
開催日	令和 7 年 3 月 1 日
会場	カグ～ル（福井県敦賀市）
講師	野原 卓氏（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授） 若杉　実　氏（株式会社港都つるが観光協会常務理事）ほか
参加者数	18 名（うち修了生 8 名）

中国・四国ブロック	
開催日	令和 7 年 1 月 25 日
会場	伊予市役所（愛媛県伊予市）
講師	図司　直也　氏（法政大学現代福祉学部教授） 田口　太郎　氏（徳島大学大学院教授）
参加者数	35 名（うち修了生 6 名）

（注）日程調整の都合により、関東・甲信越ブロック及び九州ブロックは開催していない。

４　地方創生実践塾の開催

地方公共団体や NPO 法人の職員等で地域づくり活動に関わる者を対象とし、地方創生や地域活性化の優良事例である現地で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を修得する地方創生実践塾を開催し、あわせて参加者相互の情報交換と交流を図っている。令和 6 年度は以下の 9 か所で開催した。

第 1 回	
開催日	令和 6 年 5 月 14 日、5 月 31 日～6 月 1 日
会場	綾瀬市役所　７Ｆ市民展示ホール（神奈川県綾瀬市）ほか
テーマ	何もないまちがロケの聖地に～ロケ誘致による地域活性化～
主任講師	平野　義久 氏（綾瀬市産業振興部商業観光課長 ）
特別講師	比留川　実　氏（旬菜みのりファーム代表/あやせ市ブタッコリ～ロケ隊隊長） 松村　龍一　氏（株式会社ドラゴンロケット代表取締役／プロデューサー） 古塩　政由　氏（綾瀬市長） 大石　詩織　氏（綾瀬市商業観光課）
参加者数	25 名

第2回	
開催日	令和6年6月20日～22日
会場	道の駅みなべうめ振興館（和歌山県みなべ町）ほか
テーマ	官民地域連携「梅収穫ワーケーション」で地域活性化＆積極的関係人口の創出～日本一の梅の産地・みなべ町のウェルビーイングな課題解決事例～
主任講師	箕浦　龍一　氏（センターシニアフェロー/テレワーク・ワーケーション官民推進協議会長）
特別講師	島田　由香　氏（株式会社YeeY 共同創業者/代表取締役） 木田　勝紀　氏（みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会事務局運営・調整担当） 山本　秀平　氏（紀州馬吉農園代表） 岩本　智良　氏（株式会社岩本食品代表取締役）
参加者数	19名

第3回	
開催日	令和6年6月27日～29日
会場	オガールプラザ（岩手県紫波町）ほか
テーマ	まちの未来をデザインする　～まち「オガール・日詰」と農村「学校跡地」の暮らしを愉しむ～
主任講師	鎌田 千市 氏（紫波町企画総務部長兼地域づくり課長）
特別講師	岡崎 正信 氏（株式会社オガール代表取締役 ） 長谷川　浩己　氏（有限会社オンサイト計画設計事務所代表取締役） 竹内　昌義　氏（株式会社エネルギーまちづくり社代表取締役） 鷹觜　賢次　氏（藤屋食堂代表） 須川　翔太　氏（紫波町産業部商工観光課商工観光係長） 宮崎　道名　氏（紫波町地域コミュニティ支援主任アドバイザー） 佐野　智香　氏（紫波町地域コミュニティ支援アドバイザー） 高橋　堅　氏（紫波町参与）
参加者数	38名

第4回	
開催日	令和6年7月25日～27日
会場	ミナミマリンラボ（徳島県美波町 ）ほか
テーマ	にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る～サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり～
主任講師	吉田　和史　氏（株式会社あわえ取締役／執行役員／地方創生推進部部長／ローカル・インテグレーター）
特別講師	吉田　基晴　氏（株式会社あわえ代表取締役／サイファー・テック株式会社　代表取締役／一般社団法人ミライの学校理事・会長／株式会社四国の右下木の会社代表取締役） 影治　信良　氏（美波町長） 小笠　雅信　氏（美波町政策推進課課長補佐）
参加者数	19名

第5回	
開催日	令和6年8月9日～10日
会場	燕市宮町商店街（新潟県燕市）ほか
テーマ	まちあそびイノベーション～高校生が創る私たちのふるさと～
主任講師	木村　紀彦　氏（慶応義塾大学SFC研究所上席所員）
特別講師	青木　遥人　氏（慶応義塾大学院生）
参加者数	20名

第6回	
開催日	令和6年9月19日～21日
会場	ユニトピアささやま（兵庫県丹波篠山市）ほか
テーマ	官学連携による地域人材育成と農村イノベーション～地域に必要な人材を、地域で育み、地域で活かす～
主任講師	中塚　雅也　氏（神戸大学大学院農学研究科教授）　）
特別講師	瀬戸　大喜　氏（一般社団法人丹波篠山キャピタル理事） 安部　梨杏　氏（神戸大学大学院農学研究科特命助教） 金山　俊作　氏（野生鳥獣研究所けものら代表） 大谷　晃平　氏（株式会社大谷開発取締役） 中森　恵佑　氏（株式会社NOTE エリアマネジメント部プロジェクトマネジメントグループ／一般社団法人丹波篠山キャピタルサブディレクター） 東田　芳博　氏（丹波篠山市観光交流部観光政策官）
参加者数	19名

第7回	
開催日	令和6年9月26日、10月11日～12日
会場	リニモテラス公益施設（愛知県長久手市）ほか
テーマ	「日本一若いまち」の対話、プロセスを重視したまちづくり～なぜ長久手市は若者を引き寄せるのか？～
主任講師	嶋田　暁文　氏（九州大学大学院法学研究院教授）
特別講師	岩瀬　清佳　氏（合同会社つむぎて） 秋山　隼大　氏（学生団体ボクラモ） 町田　悟　氏（みんなの茶の間プロジェクト代表） 石川　貴憲　氏（元創造スタッフ） 小林　大地　氏（元創造スタッフ） 井戸　裕紀　氏（富士電機株式会社） 神谷　友芽　氏（株式会社河合電器製作所PublicRelations）
参加者数	21名

第8回	
開催日	令和6年11月8日、16日～17日
会場	奄美市役所名瀬総合支所（鹿児島県奄美市）ほか
テーマ	まちづくりメディアラボ　～WEB・写真・動画を駆使したメディアデザイン～
主任講師	谷中　修吾　氏（BBT大学経営学部教授/BBT大学大学院経営学研究科MBA教授/一般社団法人INSPIRE代表理事）
特別講師	奄美市長　安田 壮平　氏
参加者数	21名

第 9 回	
開催日	令和 6 年 11 月 21 日～23 日
会場	日南町役場交流ホール（鳥取県日南町 ）ほか
テーマ	中山間地域のモデルを創るまちづくり～森林資源を活用したＳＤＧｓ×官民連携による創造的過疎のまちづくりの実践～
主任講師	荒金　太郎　氏（日南町役場まち未来創造課主幹）
特別講師	小菅　良豪　氏（にちなん中国山地林業アカデミー専任講師） 木村　実次　氏（日南町森林組合組合長） 井上　光悦　氏（ごうぎんエナジー株式会社営業戦略部副部長） 洋谷　友子　氏（美保テクノス株式会社安全環境本部（SDGs 担当者））
参加者数	16 名

５　新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催

地方創生に向けて、さまざまな分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地方創生セミナーを東京で開催する。幅広いニーズに対応するため、オンラインやハイブリッド型の開催方式も含めて合計 13 回開催した。

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 6 月 7 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	ZEB 導入セミナー～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～
講師	高村　ゆかり　氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授） 中村　歩　氏（国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付係長） 金丸　弘美　氏（内閣官房地域活性化伝道師・総務省地域力創造アドバイザー/センターシニアフェロー） 柏木　克紀　氏（神奈川県開成町都市計画課長） 佐々木　翔一　氏（福岡県久留米市環境部環境政策課） 小林　剛　氏（東京都品川区区長室新庁舎建設担当課長）
参加者数	48 名（対面 12 名、オンライン 36 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 7 月 19 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	急速に広がった自治体の生成 AI 活用
講師	村井　宗明　氏（東武トップツアーズ株式会社 CDO（元文部科学大臣政務官、AI エンジニア）） 太田　耕平　氏（神奈川県横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室長）
参加者数	57 名（対面 4 名、オンライン 53 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 8 月 2 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	ノーコードツール活用セミナー
講師	村井　宗明　氏（東武トップツアーズ株式会社 CDO（元文部科学大臣政務官、AI エンジニア）） 志釜　直樹　氏（CWIT 代表）
参加者数	15 名（対面 7 名、オンライン 8 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 10 月 28 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	ウェルビーイングな職場づくり
講師	栗原　大　氏（一般社団法人オーセンティックライフ協会代表） 森田　浩司　氏（奈良県三宅町長） 富田　能成　氏（埼玉県横瀬町長）
参加者数	25 名（対面 7 名、オンライン 18 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 11 月 8 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	自治体職員のための行動経済学～ナッジの活用～
講師	伊豆 勇紀　氏（NPO 法人 PolicyGarage エコシステムデザイナー）
参加者数	45 名（対面 11 名、オンライン 34 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 6 年 12 月 13 日　ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	ゲーム×地方創生～地方創生の新しいカタチ～
講師	蛭田　健司　氏（総務省地域力創造アドバイザー/NPO 法人 IGDA 日本理事/SIG-地方創生正世話人/TBS テレビ特任執行役員ゲーム事業責任者） 木村　雅行　氏（群馬県 e スポーツ・クリエイティブ推進課） 小林　実　氏（群馬県庁 e スポーツ部）
参加者数	19 名（対面 4 名、オンライン 15 名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和 7 年 1 月 17 日　現地開催
会場	日本橋プラザビル 3 階　会議室 2,3,4（東京都中央区）
テーマ	【地方議会議員特別セミナー】新しい地域づくりへの挑戦　～農村振興のために地方議会議員ができること～
講師	小田切　徳美　氏（明治大学農学部教授） 桑原　悠　氏（新潟県津南町長） 近藤　寿喜　氏（総務省地域自立応援課地域振興室長）
参加者数	60 名

＜アドバンス＞	
開催日	令和 7 年 1 月 30 日～31 日　現地開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	VUCA 時代の今、地方公共団体職員に求められる能力とは
講師	箕浦　龍一　氏（センターシニアフェロー） 溝口　直幸　氏（大阪府四條畷市総務部人事課長） 江川　大樹　氏（福島県会津若松市総務部人事課）
参加者数	16 名
＜ベーシック＞	
開催日	令和 6 年 5 月 29 日　オンライン開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	保育園留学による関係人口づくり
講師	坂井　亜優　氏（株式会社キッチハイク）
参加者数	22 名

＜ベーシック＞	
開催日	令和 6 年 6 月 26 日　オンライン開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	旅先納税®～旅行者からまちの応援者へ～
講師	森　悟朗　氏（株式会社ギフティ RegionalCommunity 事業部常務執行役員） 伊藤　圭之　氏（京都府京都市行財政局総務部総務課ふるさと納税担当係長） 馬場　務　氏（北海道斜里郡斜里町教育委員会斜里町公民館ゆめホール知床館長）
参加者数	25 名

＜ベーシック＞	
開催日	令和 6 年 7 月 31 日　オンライン開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル
講師	佐々木　真二郎　氏（環境省地域循環共生圏推進室室長） 山崎　清　氏（株式会社価値総合研究所執行役員事業総括）
参加者数	36 名

＜ベーシック＞	
開催日	令和 6 年 10 月 30 日　オンライン開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	Food Innovation を通じた地域活性化の可能性
講師	福世　明子　氏（株式会社シグマクシスプリンシパル） 小原　嘉元　氏（株式会社和多屋別荘代表取締役）
参加者数	25 名

＜ベーシック＞	
開催日	令和 6 年 12 月 18 日　オンライン開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	公務員副業事情最前線～副業からキャリア形成を考える～
講師	安彦　和美　氏（日本最大の公務員特化のビジネススクール主宰） 特別講師　3 名（自治体職員）
参加者数	46 名

６　キャリア開発塾の開催

主任講師は箕浦龍一シニアフェロー。地方公共団体の職員を対象に、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気付きを得て、自ら考え発信できる自律的でイノベーティブな人材を育成することを目的に開催した。1 週間の短期集中カリキュラムを 3 回開催し、47 名が参加した。

第 1 回	
開催日	令和 6 年 7 月 1 日～5 日
参加者数	16 名

第 2 回	
開催日	令和 6 年 10 月 7 日～11 日
参加者数	14 名

第 3 回	
開催日	令和 7 年 1 月 20 日～24 日
参加者数	17 名

７　公務マネジメント養成塾の開催（新規）

主任講師は箕浦龍一シニアフェロー。地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象として、マネジメントのノウハウやスキルの新潮流、それに即した公務ビジネスの変革の方向性などを学ぶことを目的に開催した。3 日間のカリキュラムを 1 回開催（令和 6 年 8 月 6 日～8 日）し、16 名が参加した。

８　地方創生フォーラムの開催

（1）地方創生フォーラム（東京開催）

地方創生の実現に向けた有益な情報を全国に発信するため、東京において地方創生フォーラムを開催している。令和 6 年度は以下のとおり開催した。

○地方創生フォーラム in 東京

開催日	令和 6 年 9 月 13 日　ハイブリッド型開催
会場	ルポール麹町（東京都千代田区）、オンライン
基調講演	「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」 原　邦彰　氏（総務省総務審議官）
特別講演	「歴史を基盤にした地域活性化を考える」 平山　優　氏（歴史学者）
参加者数	147 名（対面 90 名、オンライン 57 名）

開催日	令和 7 年 2 月 20 日　ハイブリッド型開催
会場	ルポール麹町（東京都千代田区） （会場参加と YouTube Live 配信）

テーマ	地元の出会いは企業がつくる　～オールニッポンの少子化対策とは～
基調講演	地元の出会いは企業がつくる　～オールニッポンの少子化対策とは～ 天野　馨南子　氏（株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態シニアリサーチャー）
事例発表	①東京で働く若者の声と東商の取組み 清水　繁　氏（東京商工会議所　地域振興部　部長） ②高齢男性しかいなかった小さな工場に新卒や女性が入ってくるようになったわけ 佐藤　修哉　氏（株式会社佐藤製作所 常務取締役）
パネルディスカッション	テーマ：オールニッポンの少子化対策とは ～未婚化現場の事情と課題～ モデレーター：荒木　直美　氏（婚活コーディネーター） パネリスト：清水　繁　氏 佐藤　修哉　氏 浦　亮治　氏（長崎県こども政策局　局長） コメンテーター：天野　馨南子　氏
参加者数	332 名（対面 111 名、オンライン 221 名）

（2）地方創生フォーラム（地方開催）

地元開催を希望する都道府県との共催で、今後の地方創生や地域活性化に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象として、地域課題の解決に資する基調講演やパネルディスカッションを行う地方創生フォーラムを開催している。

令和 6 年度は以下のとおり 3 か所で開催した。

①地方創生フォーラム in 福岡

開催日	令和 6 年 10 月 25 日　ハイブリッド型開催
会場	福岡県中小企業振興センター大ホール（福岡県福岡市） （会場参加と YouTube Live 配信）
テーマ	地方創生は関わることから
基調講演	関係人口創出につながる場作りと情報発信のヒント 堀口　正裕　氏（株式会社第一プログレス　代表取締役社長／TURNS プロデューサー）
事例紹介	①「保育園留学」から始まる地域とこどものみらいづくり 川上 真生子 氏（株式会社キッチハイク 取締役） ②少子高齢化が進む港町で、港らしい移住・関係人口の作り方 菊池 勇太 氏（合同会社ポルト 代表） ③ヨソモノが運んできたノアの方舟～新たな希望と再生の象徴～ 芝田　良倫　氏（一般社団法人ワン・ヘルス・クリエイツ 代表理事）
パネルディスカッション	テーマ：地方創生は関わることから コーディネーター：中島 浩二 氏（株式会社エフエム福岡） パネリスト：堀口　正裕　氏 川上　真生子　氏 菊池　勇太　氏 芝田　良倫　氏
参加者数	244 名（対面 136 名、オンライン 108 名）

②地方創生フォーラム in 愛媛

開催日	令和 6 年 11 月 19 日　ハイブリッド型開催
会場	南海放送本町会館 1 階テルスターホール（愛媛県松山市） （会場参加と YouTube Live 配信）
テーマ	誰もが活躍できる地域づくり
講演	共助のデザインが新しい時代を創る 古田　秘馬　氏（プロジェクトデザイナー/株式会社 umari 代表）
パネルディスカッション	テーマ：地域住民と関係人口の共感・協働・共創による地域の未来創り コーディネーター：加藤　遼　氏（株式会社パソナ JOB HUB ソーシャルイノベーション部長） パネリスト：板垣　義男　氏（一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク 代表理事） 倉重　宜弘　氏（面白法人カヤック ちいき資本主義事業部 地域事業プロデューサー） 坂井　亜優　氏（株式会社キッチハイク こどもと地域の未来総研 事業統括）
参加者数	181 名（対面 124 名、オンライン 57 名）

③地方創生フォーラム in 新潟

開催日	令和 7 年 1 月 22 日　現地開催
会場	新潟県民会館小ホール（新潟県新潟市）
テーマ	多様な主体の連携・協働による災害に強い地域づくり 防災・減災　新潟プロジェクト 2024～つないだ記憶がモシモを救う～
基調講演	多様な主体の連携・協働による災害に強い地域づくり 山村 武彦 氏（防災システム研究所 所長）
パネルディスカッション	テーマ：地域防災力の向上にむけて　～災害の教訓から、目指すべき多様な主体の連携・協働を考える～ コーディネーター：山村　武彦　氏 パネリスト：大瀧　洋　氏（内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局参事官） 諸橋　和行　氏（公益社団法人　中越防災安全推進機構 事務局長） 成川　一正　氏（特定非営利活動法人日本防災士会・新潟県支部事務局長） 椎谷　照美　氏（笑顔の応援団 NPO とらのまき 代表）
参加者数	177 名

９　東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEO プロばな」）の開催

首都圏(中央省庁、民間企業、各種団体、NPO 法人、各地方公共団体の東京事務所等)に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催した。

開催日	令和 6 年 7 月 30 日　ハイブリッド型開催
会場	日本橋プラザビル 3 階　会議室 3・4（東京都中央区）
テーマ	移住・関係人口につながる場づくりと情報発信のポイント
講師	堀口　正裕　氏（株式会社第一プログレス代表取締役社長／TURNS プロデューサー）
参加者数	74 名（対面 69 名、オンライン 5 名）

※「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催

１０　サブスクリプション型人材育成事業

地域を担うイノベーターを養成するため、センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアルまたはオンラインで参加できるとともに、これらのセミナー、実践塾に加えて、東京在住地方自治体職員研修交流事業（通称「プロばな」）や全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾等のアーカイブ動画 100 本程度を一定数のアカウントで見放題とするサブスクリプション型人材育成事業を実施した。

１１　人材育成コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場の提供を行い、新たな地域活性化策の創発を図った。

令和 6 年度は、地域活性化伝道師と地域力創造アドバイザーの集い(交流会)を以下のとおり開催した。（「東京在住地方公共団体職員研修交流事業」と併催）

開催日	令和 6 年 7 月 30 日　ハイブリッド型開催
会場	日本橋プラザビル 3 階　会議室 3・4（東京都中央区）
参加者数	74 名（対面 69 名、オンライン 5 名）

１２　国の「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するため、公益財団法人日本生産性本部では、国の補助金を受けて「地方創生カレッジ」事業を開設し、運営している。

センターでは同事業について、支援・協力を行っており、令和 6 年度は、地方創生の実践的知見に関する e ラーニング講座を 1 つ作成し、提供した。（平成 28 年度の開設以来、全約 200 講座中 40 講座を提供）

さらに、講座を活用した人材育成の更なる充実を図るため、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座等の講師を招いてグループワーク等でより実践的な課題解決をめざす「地方創生カレッジ in 高知県四万十町」をハイブリッド型で開催した。（令和元年度以来、通算 6 回目の開催）

（1）令和 6 年度作成提供講座

「人材で拓く地方の未来」

講師：箕浦　龍一　氏（センターシニアフェロー）

（2）令和 6 年度スクーリング「地方創生カレッジ in 高知県四万十町」

開催日	令和 7 年 1 月 9 日～10 日　ハイブリッド型開催
会場	窪川四万十会館（高知県四万十町）ほか
テーマ	最先端の田舎暮らしへ～「わかりやすい・使いやすい・暮らしやすい」DX～
講師	小林　隆　氏（東海大学政治経済学部政治学科教授） 坂本　仁　氏（四万十町役場企画課情報推進対策監） 森下　克彦　氏（公益財団法人四万十公社（四万十ケーブルテレビ）事務局次長） 河上　絵里　氏（公益財団法人　四万十公社（四万十ケーブルテレビ）事業戦略・地域 DX 推進担当） 安岡　周総　氏（えれ株式会社代表取締役/元日高村役場職員） 坂本　裕希　氏（日高村役場 企画課） おだち　氏（あつかんＤＲＡＧＯＮ） 酒井　紀子　氏（四万十町スマートフォン活用サポーター） 武田　佳乃　氏（高校生）
受講者数	1 日目 73 名（対面 48 名、オンライン 25 名） 2 日目 18 名（対面）

１３　大学・高校との連携

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のキャリア教育プログラム受入れ、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を行い、大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化を図った。

令和 6 年度は、大学との連携は、人材育成に関する連携協定を締結している嘉悦大学との事業を実施するとともに、その他 7 校（昭和女子大学、東洋大学、鎌倉女子大学等）を含め大学生 14 名をキャリア教育プログラムで受け入れた。

高校との連携は、埼玉県立小川高校において、地域経済をテーマに授業を行った。また、埼玉県立児玉高校において、広報デザイン・プロモーション、埼玉県立秩父高校において地域経済及び広報デザインをテーマに授業を行った。

１４　多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体がもつノウハウと、センターが長年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現する。特に連携を進めたい団体と連携協定を締結し、相互の職員交流、センター職員のインターン派遣、共同事業の実施を行った。

［令和 6 年度　連携協定締結団体との連携事業実施（認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館)、一般社団法人 IGO コミュニケーションズ、NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池、早稲田大学社会人教育事業室(早稲田大学 WASEDA NEO)、東京都港区、認定 NPO 法人 ETIC.、公益財団法人えひめ地域活力創造センター、東洋大学、小学館『ロコ・ラボ』、一般社団法人エコシステム社会機構の 10 団体）］

１５　地方公共団体における人材育成システムの検討

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生を本科生として受け入れ、地域づくりプランナーを養成し、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見を活用することにより、地方公共団体における採用、研修、自己啓発等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討する研究会を開催した。令和 6 年度は、地方公共団体の人材育成や人事政策の現状分析を行い、組織全体で改善に向けて取り組むことを支援する「人材育成トータルソリューションプラン」を作成し、山口県防府市で試行的に実施した。また、人材育成基本条例の策定に向けた地方公共団体関係者への提言を取りま

とめた。

委員長	嶋田　暁文　氏（九州大学大学院法学研究院教授）
委　員	入江　容子　氏（同志社大学政策学部教授）
	田井　浩人　氏（北海学園大学法学部講師 ）
	前田　広子　氏（所沢市福祉部長）
	堤　　直規　氏（小金井市子ども家庭部長）

第 7 回研究会	
開催日	令和 6 年 7 月 5 日
会場	ビジョンセンター東京八重洲（東京都中央区）　オンライン併用

第 8 回研究会	
開催日	令和 6 年 11 月 27 日
会場	ビジョンセンター東京八重洲（東京都中央区）　オンライン併用

第 9 回研究会	
開催日	令和 7 年 3 月 3 日
会場	センター大会議室（東京都中央区）　オンライン併用

１６　顧問・フェロー制度の運用

顧問制度は、長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり先駆的実践者として事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーの方々を顧問として委嘱(任期 2 年)するものである。フェロー制度は、地域力創造大学校®の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー(シニアフェロー)として委嘱(任期 3 年)するものである。

令和 6 年度は、顧問会議を 1 回、フェロー会議を 3 回（うちオンライン 2 回）開催した。

顧問会議	
開催日	令和 6 年 5 月 28 日
会場	東京グリーンパレス（東京都千代田区）　オンライン併用

フェロー会議	
開催日	令和 6 年 11 月 14 日
会場	アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

Ⅲ　まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PR するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援している。

１　スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

［令和 6 年度 スポーツ拠点づくり推進事業 5 大会に 15,895 千円を助成］

２　地方創生のための移住・定住・交流事業への助成

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村や NPO 法人、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための 事業に対して助成を行った。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

［令和 6 年度 114 団体に 158,237 千円を助成］

３　地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を「ふるさとイベント大賞」として表彰している。

令和 6 年度の「第 29 回ふるさとイベント大賞」は、全国各地から応募のあった 101 イベントから、選考委員会（委員長：北川 フラム 氏）の審査により以下のとおり大賞等 8イベントを選考し、令和7年2月20日にハイブリッド型により表彰式を開催した。

大　賞（内閣総理大臣賞）　「福知山イル未来と」（京都府福知山市）
最優秀賞（総務大臣表彰）「真夏のとうもろこし巨大迷路ゴールドデント 777WAKUYA2023」（宮城県涌谷町）
優秀賞（地域活性化センター会長表彰）
「カナガワ　リ・古典プロジェクト　in 海老名」（神奈川県）
「たけはら憧憬の路 ～町並み竹灯り～」（広島県竹原市）
「川内大綱引」（鹿児島県薩摩川内市）
ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）
「全国だるまさんがころんだ選手権大会」（奈良県王寺町）
「ホタルと花と砂留と」（広島県福山市）
審査委員特別賞（選考員会委員長表彰）
「狭山池まつり２０２４」（大阪府大阪狭山市）

４　地域産品・観光振興支援事業

地域産品・観光資源等の紹介・PR のため、これらの情報の発信及び地域産品の販売の場として、センターが入居する日本橋プラザビルの 1 階イベントスペースを有料で提供した。

［令和 6 年度 20 団体に 30 日間提供］

５　地域づくり団体に対する支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して経費全額の助成及び人的支援を行っている。

（1）地域づくり団体全国研修交流会

全国協議会は、地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会を開催しており、センターはその開催を支援している。

開催日	令和 6 年 11 月 1 日～3 日
会場	KITEN ビル 8 階コンベンションホール（宮崎県宮崎市） ほか宮崎県内 8 会場で分科会開催
テーマ	きて！みて！よってん！日本のひなた宮崎県
参加者数	分科会 189 名、全体交流会 184 名

（2）地域づくりコーディネーター研修会

全国協議会は、各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施しており、センターはその開催を支援している。

令和 6 年度は、以下のとおり 3 回開催した。

第 1 回　ハイブリッド型開催	
開催日	令和 6 年 6 月 27 日
会場	WASEDA NEO（東京都中央区）
テーマ	「ウチ」と「ソト」をつないで地域を動かす～地域主体の商店街再生～
講師	市原　正人　氏（株式会社ナゴノダナバンク代表取締役） 田村　寛　氏　（株式会社テラスオフィス代表取締役社長）
参加者数	19 名（オンライン 12 名）

第 2 回　ハイブリッド型開催	
開催日	令和 6 年 9 月 12 日
会場	コラッセふくしま（福島県福島市）
テーマ	人口減少と災害多発の先の未来を考える～被災地復興にみる未来志向の地域づくり～
講師	佐藤　尚美　氏（一般社団法人ウィーアーワン北上代表理事） 遠藤　秀文　氏（一般社団法人とみおかワインドメーヌ代表理事）
参加者数	37 名（オンライン 19 名）

第3回　ハイブリッド型開催	
開催日	令和7年1月16日
会場	ラッセホール（兵庫県神戸市）
テーマ	歴史・文化を資源として再発見する。～地域への想いから始まる“物語”～
講師	田口　幹也　氏　（豊岡市観光文化部観光政策課参与） 水口　麻衣子　氏（クラテラスたつの代表）
参加者数	24名（オンライン12名）

（3）地域づくり団体研修情報交換会

全国協議会は、全国の市町村及び地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図るため開催している「地域づくり団体全国研修交流会」（(1)を参照）への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図ることを目的に「地域づくり団体研修情報交換会」を開催しており、センターはその開催を支援している。

開催日	令和6年10月4日　ハイブリッド型開催
会場	栃木県総合文化センター（栃木県宇都宮市）
テーマ	見ざる言わざる聞かざるじゃあもったいねぇ！～こでらんねぇ栃木県～
参加者数	96名（オンライン42名）

（4）地域づくり団体への活動助成

全国協議会は、登録団体が行う研修会やクラウドファンディングの活用及び都道府県協議会が行う研修会や体制強化の取組等に対して助成を行っており、センターはその助成事業の支援を行った。

［令和6年度57団体に6,594千円を助成］

（5）地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議

全国協議会は、全国の地域づくり団体が、より活発に地域づくり活動を行える体制を整えるため、平成28年度から平成30年度にかけて全国協議会・都道府県協議会並びに地域づくり団体の相互連携の強化や、全国協議会による支援策の充実等を検討した。その結果に基づき、更なる登録団体間のネットワークの強化と相互連携による地域活性化を図るため、総務省との共催による都道府県協議会会長及び都道府県担当課長会議を開催しており、センターはその開催を支援した。

［令和6年度　1回開催］

6　アンテナショップへの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの開設、運営、ショップ間のネットワークの構築等を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表等をはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者間の情報交換会を開催している。

令和6年度は､以下のとおり事業を実施した。

（1）自治体アンテナショップ情報交換会

第1回	
開催日	令和6年7月26日
会場	ビジョンセンター東京日本橋（東京都中央区）
テーマ	創業から続くDNAと、改装にかけた大切な想い
講師	阿久津　厚男　氏（株式会社資生堂パーラー）
事例発表	八重洲いしかわテラス（石川県）

	三重テラス（三重県） わかやま紀州館（和歌山県）
参加者数	89 名

第 2 回　ハイブリッド型開催	
開催日	令和 7 年 2 月 7 日
会場	ビジョンセンター東京八重洲（東京都中央区）
テーマ	効果的・魅力的な情報発信
講師	北川　佳孝　氏（株式会社博報堂）
事例発表	銀座 NAGANO～しあわせ信州シェアスペース（長野県） SUPER LOCAL SHOP とさとさ（高知県）
PR タイム	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 台東区都市交流課 シーアイ・ショッピング・サービス株式会社 LINE ヤフー株式会社
参加者数	110 名（オンライン 57 名）

（2）自治体アンテナショップ情報のデジタルでの情報発信

自治体アンテナショップの情報及びその位置情報をマップで表示したデジタルマップを HP に掲載し、広く一般に提供した。また、インバウンド需要への対応として、デジタルマップの多言語化（日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語）に対応している。

（3）「自治体アンテナショップ実態調査」の実施と報告書の作成・配付

地方公共団体が主体となって運営するアンテナショップ（都内 66 店舗、都外 98 店舗）の実態調査を行い、HP に掲載し、広く一般に提供した。また、その結果を「令和 6 年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」として 2,500 部発行し、地方公共団体、マスコミ等に配付した。

7　「地方創生伴走型支援事業」の協働実施

Ⅲ-２の「地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成」事業のうち「センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業（地方創生伴走型支援事業）」については、助成を受ける地方公共団体を対象に、センター役職員が出向いて、住民参加も促しながら協働で実施した。

［令和 6 年度の人材育成伴走型支援事業 8 団体で 9,648 千円を助成］

［令和 6 年度の地域経済循環分析伴走型支援事業 2 団体で 3,999 千円を助成］

なお、本事業を開始するに当たっては、人材育成に関するアクションプランの策定と、センターと団体との間で連携協定を締結することとしており、累計の締結団体数は 53 団体となった。

8　企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

令和 2 年 7 月に社会貢献を行う企業として会員企業とともに設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、内閣府が主催するマッチングセミナーにおいて寄附を希望する企業とのマッチング支援などの活動を行った。

［令和 6 年度　株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートのマッチングによる寄附件数 67 件　合計寄付額 80,750 千円］